

海外就労によるライフコースとキャリア形成  
—技能実習生として来日するインドネシアの若者たちの事例—

学籍番号：20MD0105

氏名：立崎安寿香

「研究の目的と方法」

筆者は2015年から(株)農園たや(以下農園たや)でインドネシア農業技能実習プログラムに関わってきた。農園たやで行っている農業技能実習プログラムは外国人技能実習制度を本来の目的である国際協力の場合とし、実習生たちに学習の場を提供することで帰国後の活躍に繋げていこうという試みである。長期的には帰国した実習生達の活躍がインドネシアの地域開発に繋がることを目的としている。

2017年から筆者は実習生の受け入れ先であるタンジュンサリ農業高校に青年海外協力隊として赴任した。タンジュンサリ農業高校は1914年創立のインドネシア西ジャワ州最古の農業教育を専門とする高校で、農業、漁業、酪農、園芸等の分野で活躍できる人材を育成している。ここでの2年間の活動期間は筆者にとってインドネシアの高校生達のリアリティーと向き合い、彼らの人生や高校卒業後の将来やキャリアについて考えるきっかけとなった。タンジュンサリ農業高校の生徒を対象に筆者が独自に行った卒業後の進路に関するアンケートによると、7割は就職を希望し、進学、起業、海外就労を希望する割合は3割程度みられた。筆者が高校生達と関わる中で日本の技能実習プログラムを知り、日本で働くことに興味を示す生徒も多かった。高校生達にとって技能実習は日本で働きながら学んだり、お金を貯めたりできるという点から魅力的な選択肢と捉えられているように感じた。

しかしながら、筆者は職場で技能実習生を受け入れている立場でありながら、インドネシアの高校生たちが日本での技能実習プログラムに期待を持ち、参加することに不安感を覚えた。日本での技能実習制度は、技能実習生は少子高齢化社会による人手不足を埋める単純労働者として扱われている。劣悪な労働環境等による失踪者の多さ、実習生による犯罪などが多く報道され、日本社会において技能実習制度はネガティブなものとして捉えられているからであった。以上のような問題意識から筆者はインドネシアの若者たちが技能実習を選んで背景や要因を知りたいと思った。

本研究の目的は技能実習生として来日したインドネシアの若者たちの技能実習を選んだ背景や要因、日本での技能実習から得られたもの、技能実習を選択するインドネシアの若者のライフコース、技能実習を通じたキャリア形成を明らかにすることである。本研究におけるライフコースとは人が辿る人生の道筋とし、キャリア形成とはライフコースを自らの働き方、生き方を模索し、選択・決断を繰り返しながら開拓していくこと、それによって「自分らしい生き方」の自己実現を図るプロセスとする。

調査方法は文献調査、半構造化インタビュー、グループ・ディスカッションの3つを用いた。第2章から4章までの内容は文献調査から明らかにする。インタビュー調査では、スノーボールサンプリングにより、性別、職種の分野問わず日本在住のインドネシア人技能実習生16名、特定技能3名を対象とし、技能実習を選んだ経緯、日本での生活、帰国後のビジョンについて1時間ほど半構造化インタビューを行った。グループ・ディスカッションでは日本での技能実習から得られたもの、これから得たいものについて、KJ法に基づいて分析を行った。

## 「論文の構成」

### 第1章 序章

- 1-1 研究の背景
- 1-2 研究の目的
- 1-3 研究方法
- 1-4 用語の定義

### 第2章 日本における外国人労働者の受け入れと技能実習生

- 2-1 日本における外国人労働者受け入れの背景
- 2-2 技能実習制度の概要
- 2-3 在留資格 技能実習と特定技能
- 2-4 日本社会における技能実習制度

### 第3章 インドネシアにおける海外就労

- 3-1 インドネシアの海外就労の概要
- 3-2 インドネシアからみた技能実習制度
- 3-3 日本での技能実習への期待

### 第4章 海外就労によりもたらされる帰国後の変化

- 4-1 技能実習から得られたもの
- 4-2 帰国後の就職状況と進路
- 4-3 地元での雇用創出と起業

### 第5章 事例研究

- 5-1 インドネシアの若者が日本での技能実習を選んだ要因
- 5-2 技能実習から得られたもの
- 5-3 帰国した技能実習生の進路

### 第6章 調査結果と考察

- 6-1 技能実習生のライフコース
- 6-2 技能実習生のキャリア形成

### 第7章 結論

- 7-1 結論
- 7-2 本研究の限界と今後の課題

## 「論文の概要」

本論文では受け入れ国である日本政府・日本社会からの視点、送り出し国であるインドネシア政府、実習生として来日する当事者であるインドネシアの若者の3つの視点を整理し、インドネシアの若者のライフコース、技能実習を通じたキャリア形成について考察する。

まず技能実習生とは1993年に創設された技能実習制度に基づき、日本での技術・技能の習得を目的に来日した18歳以上の開発途上国等の外国人のことを指す。2020年度には技能実習生の数は約256,408人であり、国別の割合をみると、多い順から、ベトナム、中国、インドネシア9.7%、フィリピン、ミャンマーとなっている。日本で技能実習生が受け入れられる背景として、少子高齢化による労働力不足だけでなく、小零細企業を支える単純労働者として労働市場の中で位置づけられていることがいえる。技能実習制度は制度設計上、目的と実態の乖離や職場移動ができない、送り出し機関や監理団体との狭間で中間搾取構造にあるなど構造的な問題を抱えており、国内外から制度の廃止を求める声も上がっている。

次にインドネシアからの視点として、インドネシア政府は日本の技能実習に対して国内での高い失業率問題を克服、就労先の確保することを期待している。これまでのインドネシアの海外就労の歴史は長く、1980年以前は中東中心だったが、その後マレーシア・シンガポール、東南アジアへシフトしてきた。現在の移住労働者の特徴としては、半分以上が、女性、既婚、低学歴、分野は家事労働といった特徴があるのに対し技能実習生は、インドネシアでの募集要項から調べた内容によると男女、高卒、18~27歳、心身ともに健康、という特徴があり、これまでの移住労働者とは違うということが言える。インドネシアの若者は技能実習に対して期待するものは資金の獲得と貯蓄・自立した生活・親への仕送り・海外での経験・知見を増やす・日本文化を知る・日本語学習等であり、インドネシア政府の期待とは異なるものといえる。

技能実習生の帰国後の進路として日本企業への就職、日本語教師、地元での起業の3つが挙げられるが、前者の2つに関しては日本語能力や学歴に関わる部分であり少数派といえる。大多数は帰国した後に地元に戻る人たちであり、失業率の高さから、技能実習を終えて帰国したとしてもインドネシアでは定職に就くのが難しいため、地元での起業は現実的な進路の一つといえる。インドネシアでは事業者に対してマイクロクレジットはあるが、経営実績のある事業に対してのものが多く、事業基盤を持たない起業はハードルが高い。技能実習生は技能実習を通して、300万円ほどの貯金が可能であり、事業開始資金としては十分な額といえる。一方で、金融リテラシー（お金についての知識、情報を正しく理解し主体的に判断することができる能力）が十分でないという指摘があり、計画性のないために浪費をしてしまうケースもみられる。

事例研究では日本に来ているインドネシア人技能実習生・特定技能労働者を対象にケーススタディを行った。当初は技能実習だけに対象を絞る予定だったが、コロナウイルス蔓延によって、帰国後の実習生への聞き取りが困難となったため、技能実習を終えて特定技能で再来日した人への聞き取りから帰国後の話、再度来日した経緯についてインタビューを行

った。

調査から明らかになったこととして、実習生として来日する 18 歳～20 代前半のインドネシアの若者たちは、技能実習を通してインドネシア社会と日本社会で様々な役割の転換を経験する。彼らは自分のキャリアを考えるにあたって、自分がなになにになりたいか模索段階であり、技能実習参加を決める際の他者からの影響を受けやすい年齢である。技能実習への参加を通じて彼らは、日本で自立した生活を送りながら、技能実習から得られる経験や収入から将来に向けてどう活用するかを考える。来日前と比べて、自分の将来に対して自己決定や取捨選択ができるようになったことも技能実習を通してのキャリア形成と捉えられる。帰国後に自分の現状を知り、再度、特定技能としての来日することは、一度起業に失敗した場合の再挑戦やさらなる事業投資の貯蓄のため、経営について学びたいなど、こうなりたいという明確な目的によるものであり、彼らが思い描くキャリアの軌道修正の機会と捉えることができる。

特定技能で再度来日した 3 人の事例から分かったことは、多くの実習生にとって日本で思い描いていた将来とのずれが帰国後に起こり得るということである。単純な日本とインドネシアという距離や実習期間の 3～5 年という期間の経過の問題だけでなく、帰国後に日本での技能実習から得られたスキルが活かせる場がないことや、起業に対しての経験不足という要因も大きいといえる。帰国後に自分の現状を知り、特定技能としての再度の来日することは、一度起業に失敗した場合の再挑戦やさらなる事業投資の貯蓄のため、経営について学びたいなど明確な目的によるものであり、彼らが思い描くキャリアの軌道修正の機会と捉えることができる。

ここまでで明らかになった内容を並べると、外国人技能実習制度に対し日本政府・日本社会、インドネシア政府、インドネシアの若者の 3 者は自らの目的や期待に沿って断絶している構造にあるといえる。日本では技術の習得・人材育成、帰国後の技術移転という制度上の目的はあるが、実態は人手不足を補う労働者として扱われている。インドネシア政府は国内での高い失業率の問題を受けて若者の海外就労先、帰国後は起業することによって新たな雇用の創出することに期待がある。それに対して、インドネシアの若者は、この 2 つに交わることなく、「来日し、日本での技能実習期間を過ごし帰国する」というサイクルを辿っている。この断絶を認識しないままに、日本政府やインドネシア政府が帰国後の技術移転や帰国後の起業を推し進めた際に、インドネシアの若者の将来の選択肢を狭めてしまうこと、固定化してしまうことが問題であると考えられる。

本研究の限界について、ライフコース研究におけるデータの質の確保は、本来ならば、遡及法、逐次法などの多様な方法の組み合わせが必要であるが、本研究で行った調査は遡及法に頼るものである。一人一人の追跡調査は時間的制約のため本研究では行うことが出来なかった。コロナウイルス蔓延のため予定していたインドネシアでの技能実習を終えた帰国後の調査も十分に出来ていない。

今後の課題として、日本、インドネシア政府ともに、技能実習生の送り出し、受け入れに

は積極的だが、これまで十分な帰国後のフォローアップがなされてこなかった。技能実習生を送り出して終わりではなく、帰国後の技能実習生の起業家育成支援を含めた、彼らが活躍できる場づくりをインドネシア側でも取り組むことが必要と考えられる。

筆者の受け入れ企業としての立場からは、実習生の自立を促し、彼らが主体となって活躍できる職場づくりによって実習生達が技能実習での経験を最大限に活かしたキャリア形成をもたらすと考えられる。制度の批判ではなく、自らが技能実習生受け入れの優良事例となり、示すことで技能実習制度によって現在起こっているような事件を減らすアプローチと考えられる。技能実習生をサポートする上で、必ずしも指導したビジネスプラン通りに起業することが成功ではなく、日本で得られた経験や資金を活かして彼らが納得する形で人生設計が出来ているかということが重要である。技能実習を通して、実習生達の人生が来日前と比べより良いものになり、帰国後に彼らが自国で活躍できることが、日本政府、インドネシア政府、そして技能実習として来日するインドネシアの若者たちにとっての本来の技能実習制度のあるべき姿であると考えられる。